

あとがき

公益財団法人中央教育研究所
所長 三光 穰

第38回「東書教育賞」を受賞された先生方、誠におめでとうございます。心よりお祝いを申し上げます。

審査機関である中央教育研究所から、今回の応募・審査に関するご報告とご挨拶を申し上げます。

中央教育研究所は、1946年に東京大学の海後宗臣先生らが中心となり、東京帝国大学の岡部教育研究室を引き継ぐ形で設立された民間の教育研究所です。設立の年に「アメリカの新教科書に関する展覧会」を開催、翌年には地域カリキュラム「川口プラン」を発表し、戦後カリキュラム運動の中心的な存在になりました。1953年には文部省所管の財団法人として認可を受け、その後も教育実践に関する調査研究を続け、2012年に、内閣府より公益財団法人としての認可を受けました。

現在、研究所では、公益目的事業として、「今日的な教育課題に関するシンポジウムの開催」事業、「教育に関する調査研究」事業、「教科書研究に対する奨励金助成」事業、そして、「東書教育賞」の論文審査および論文集の発行を行っています。

「東書教育賞」に関しましては、第1回から論文審査および論文集の発行にたずさわってまいりました。当研究所が公益財団法人に認定された2012年からは、「共催」という形で関わっております。

さて、第38回「東書教育賞」は、昨年（2022年）10月20日に論文応募を締め切りました。今年度は、130編の応募をいただきました。

厳正なる第一次審査を経て、12月13日にオンライン会議形式にて最終審査会を開催し、小学校部門・中学校部門の各賞を選出していただきました。

応募総数130編の内訳は、一般部門が103編（79%）、ICT活用部門が27編（21%）と、ICT活用部門への応募が2割を超えております。ICT活用部門の論文審査を進めるなかで、審査員の先生から「昨年度と比べて質の向上が感じられる」との指摘がありました。ICT活用部門の内訳は、小学校21編、中学校6編で、小学校が増加傾向にあるのに対し、中学校は残念ながら減り続けています。来年度以降、中学校ICT活用部門への積極的なご応募をぜひお願いいたします。

学校種から見てみますと、応募総数130編のうち、小学校82編、中学校43編、小中一貫校・義務教育学校5編で、論文内容での小・中学校の比率は65%対35%で、昨年度と同じ比率となっています。

「小中別・教科領域別応募数」の傾向を見ますと、小学校では、国語が12編、「総合的な学習の時間」が10編、社会・算数・外国語が8編と続きます。学校経営・学級経営については、昨年度の6編から10編へと増加しています。内容面でも、審査員の先生方から、今年度は学校経営に優れた論文が多い、と評価する声が上がっていました。

中学校では、数学・理科が6編で、国語・社会・技術家庭が5編で続いています。英語が2編と低調なのですが、中学校英語については、小学校での英語必修化をふまえての実践論文の応募が期待されます。

論文タイトルの傾向では、際立った特徴は見いだせませんが、昨年度は何編かあった「コロナ禍」「コロナ」をタイトルに含む論文が今年度はありませんでした。また、「今日的な教育課題」といえるキーワードを含む論文としては、「個別最適な学び」が6編、「探究」が5編ありました。

応募の形態ですが、今回は「個人」での応募が116編、「学校・グループ」での応募が14編でした。昨

年度の「学校・グループ」での応募が13編ですので、ほぼ同じ応募形態となっています。

応募の地域についてですが、離島や海外の日本人学校を含むさまざまな地域からご応募いただきました。今回、最優秀賞を小・中学校とも、岡山県の先生が受賞されました。同一県の先生が小中の最優秀賞を受賞するのは、第21回の愛知県以来となりますが、小学校最優秀賞の中安翼先生、中学校最優秀賞の藤枝茂雄先生とも岡山市の学校が勤務校で、同じ自治体の先生が小中の最優秀賞を受賞されるのは、今回が初めてのことです。

最後に、ご応募いただいた方の年齢層に関しましてご報告いたします。

年齢層は、20歳代（～29歳）が6名、30歳代（30～39歳）が45名、40歳代（40～49歳）が29名、50歳代（50～59歳）が34名、60歳以上（60歳～）が16名でした。概ね、各世代からまんべんなくご応募いただいています。多くの先生方に支えられ、「東書教育賞」の今日があるということだと思えます。誠にありがたいことです。

以上、第38回「東書教育賞」の応募状況に関してご報告いたしました。来年度、第39回の「東書教育賞」でも、多くの先生方のご応募をお待ちしております。